

令和3年11月12日
港湾局技術企画課

漂流軽石の回収による港湾・漁港機能の確保に向けて
～漂流軽石回収技術検討ワーキンググループ（第2回）を開催します。～

国土交通省港湾局では、海底火山の噴火に伴う漂流軽石の効果的な回収技術を検討するため、11月16日（火）に「漂流軽石回収技術検討ワーキンググループ（第2回）」を開催します。

本年8月に発生した海底火山「^{ふくとくおかのば}福徳岡ノ場」の噴火により、本年10月末には鹿児島県及び沖縄県の複数の港湾・漁港において軽石の漂流・漂着が確認されました。これにより離島航路や漁船等の船舶の航行が困難となるなど、人流、物流への支障も発生しています。

海流等の状況によっては、今後、本州や四国などの港湾・漁港に軽石が漂流・漂着することも想定されることから、水産庁と連携して、関係団体や研究機関の協力を得つつ、軽石が漂着した際に対処可能な技術を早急に取りまとめ、港湾管理者・漁港管理者等の関係者に広く周知する必要があります。

このため、11月16日（火）に「漂流軽石回収技術検討ワーキンググループ（第2回）」を開催し、これまでの技術実証等によって得られた知見に基づく漂流軽石の効果的な回収技術について11月中を目途としてとりまとめるべく検討を行います。

記

日 時：令和3年11月16日（火） 15:00～16:30

場 所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）10階 港湾局会議室（オンライン併用）

議事内容：沖縄県及び鹿児島県の港湾等における軽石漂流・漂着による被害状況の把握
漂流軽石の回収技術に係る実証結果及び留意事項（中間取りまとめ）（案）の検討

WG 構成員：別紙の通り

（取材等）

○会議は非公開としますが、冒頭挨拶（議事開始前）まで撮影・傍聴が可能です。

※傍聴及び撮影は、報道関係者のみとさせていただきます。

傍聴を希望される方は別紙「FAX 送信票」に必要事項をご記入の上、11月15日（月）17時までにFAXにてお申し込み下さい。

○当日は14時45分までに直接開催場所にお越しください。

○議事概要について、会議終了後に上記会議室でブリーフィングを行います。また、会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省ホームページにて公表いたします。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、マスクをご着用頂くとともに、各社原則1名でお願いいたします。また、風邪のような症状がある場合には、参加をお控え願います。

【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 馬場、田中、野呂

TEL:03-5253-8111(内線:46502、46541、46522)、03-5253-8905(直通)

FAX:03-5253-1652

漂流軽石回収技術検討ワーキンググループ構成員名簿

(順不同・敬称略)

<関係団体>

福田 功	一般社団法人 日本埋立浚渫協会 副会長兼専務理事
津田 修一	日本港湾空港建設協会連合会 専務理事
野澤 良一	一般社団法人 日本海上起重技術協会 専務理事
桐原 弘幸	全国浚渫業協会 業務運営委員会 委員長
加藤 英夫	一般社団法人 日本作業船協会 専務理事
佐川 克豊	全国ポンプ・圧送船協会 副会長
牧野 稔智	一般社団法人 全日本漁港建設協会 事務局長

<行政>

遠藤 仁彦	国土交通省 大臣官房 技術参事官
杉中 洋一	国土交通省 港湾局 技術企画課長
中原 正顕	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
西村 拓	国土交通省 港湾局 海岸・防災課長
松良 精三	国土交通省 九州地方整備局 副局長
坂井 功	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部長
横山 純	水産庁 漁港漁場整備部 整備課長
中村 隆	水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課 水産施設災害対策室長

<研究所>

森木 亮	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海岸・防災研究部長
吉江 宗生	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹

国土交通省港湾局技術企画課 宛て (FAX 03-5253-1652)

F A X 送 信 票

「漂流軽石回収技術検討ワーキンググループ（第2回）」の頭撮りを希望する場合は、この様式により、上記連絡先までFAXでお申し込みください。

なお、FAX送信に際しましては、手違いを防止するため、プレスリリース記載の連絡先まで電話連絡をお願いします。

※ 申込みの締切りは、11月15日（月）17:00 です。

■会社名及び部署名

■氏名

■連絡先